

## R7.2.1道総研オンライン業務説明会アンケートQ&A

質問内容	回答
エネルギー・環境分野は、道庁や経済産業局等でもエネルギー問題や環境問題解決に向けた取り組みが進められているように思います。これらの機関と道総研の業務の違いや、連携の有無を教えてくださいませんか？	エネルギー・環境・地質研究所は研究機関であり、地域におけるエネルギー・環境分野の課題解決に向けて、調査・研究活動によりアプローチしていきます。それに対し、北海道庁等は行政機関であり、国の動きに対応した政策を立案し、実現に向けた施策の事務作業を通じてアプローチします。当所は、道立の試験研究機関であるため、道庁関係部局との意見交換を行い、緊密な連携を図りながら業務を進めています。また、経済産業省の機関である経済産業局（北海道の場合は北海道経済産業局）についても道庁同様に連携を図りながら業務を進めているところです。
令和元年～5年まで実施していた「地域特性に応じた再生可能エネルギー供給と省エネルギー技術の社会実装」に関してですが、今後の展望（他自治体への技術横展開、研究の継続、事業化など）に関してお答え可能な範囲で回答いただくと幸いです。	パートナーであった自治体での研究成果の発展的な活用に向けて、引き続きサポートしています。また、横展開に向けて研究成果の発信を行い、他の自治体からの技術相談に対応しているところです。
各水産試験場の加工利用部の特徴についてお伺いしたいです。説明会時の質問と重なってしまいますがご回答いただけますと幸いです。	中央水産試験場は主に日本海側の海域を担当し、例えばニシン、カレイやエビなどの加工利用技術の開発や、衛生管理や品質保全技術に関する研究開発を実施しています。網走水産試験場は主にオホーツク海側の海域を担当し、北海道の主要水産物であるホタテガイを中心に水産物の漁獲時における鮮度保持技術、流通実態に合わせた品質管理技術、需要喚起を目指した新たな加工技術開発を実施しています。最後に、釧路水産試験場は主に太平洋側の海域を担当し、加工利用部門の拠点水試として位置付けています。水産物の加工技術開発はもとより、加工利用部門では唯一、水産系廃棄物からの機能性成分の抽出や再資源化に関する研究開発も手掛けています。また、加工利用部門は他部門と同様に、大学や民間企業および国立研究開発法人水産研究・教育機構や各府県水試と連携し、3試験場が共同で研究課題を担当するなど、幅広い水産加工に関連した業務を実施しています。
建築部門の公宅について(通勤のための手段や時間など)。また、建築部門で修士の時の研究を公募型研究として今も行っているものがありました。修士の研究を引き続き行っている人はどのくらいいますか。	公宅については職場から自家用車で15分程度の場所に2箇所あり、自家用車で通勤する方が多いですが、バスや徒歩で通勤している職員もおります。修士課程における研究から引き続き、現在社会人博士課程の研究に取り組んでいる職員は現在2名います。また、道総研に入ってから実施した研究で社会人博士課程に在籍している職員もいます。
研究奨励制度は若手向けとのことでしたが、応募に年齢や職位の制限はありますか？	募集区分によって、年齢もしくは採用年数に条件があります。今年度の募集における若手職員向けの区分では、45歳未満もしくは採用5年以内を条件としています。この条件で応募可能な職員は研究職員全体の約4割となります。なお、職位に関する制限は設けておりません
大学院で、ゲノム編集技術を用いた研究をしています。ゲノム編集技術や遺伝子導入には倫理的問題が付き纏うため、実用化に向けては幾らかのハードルがあると思います。一方で、魚類ではゲノム編集技術の実用化が進んでいるとの話も聞いています。現在、ゲノム編集や遺伝子導入に関わる研究はしていますでしょうか。また、実用化に向けて研究を行う予定はありますか。	倫理的問題とも関連しますが、法制的に、生物体への遺伝子導入（ゲノム編集においてもその初期ステージで遺伝子導入を経る）にかかる研究は自由に行えません。弊機構においては、現在のところ、関連する研究には取り組んでいません。今後においては、たとえば、開発されたゲノム編集個体の評価などといった、実用化に向けた研究を展開する余地は大いにあると考えています。
海外でも発表もあるという話があったのですが、採用時に英語力は問われるでしょうか？また、問われない場合でもどの程度の英語力があると良いでしょうか？	採用はSPIの点数、専門試験の点数、面接試験の点数で決まりますので、採用時の英語力は問いません。採用後も英語力は必須ではないので、英語が苦手だからといって諦める必要はありません。しかし、英語の論文を読み書きする機会その他、海外での研修や国際学会で研究発表するチャンスもあります。英語力があればスピーディかつ円滑に情報取集を行うことができるため、英語力があることに越したことはありません。
将来的なキャリアアップは可能か。研修は充実しているのか。	海外で開催される学会等への派遣に加えて、大学、研究機関、企業等で高度な技術や専門知識等を習得する研修制度があります。
地球温暖化対策のように複数の区分・分野にまたがる研究内容は、新卒で希望を出せるのか。また、そのような横断分野での交流は札幌の様な拠点で行われるのか、オンライン上で行われるのか。	複数の区分・分野にまたがる研究には、それぞれ専門が異なる研究員が共同で取り組んでおります。なお、研究課題の提案には採用年数に制限はありません。打合せはWEBと対面の併用で行われることが多いです。
研究職において、民間企業では出来ない道総研ならではの特徴を差し支えなければ教えてください。	道総研は、農業、水産、森林、産業技術環境、建築といった異なる専門分野の研究本部で構成されています。自身の専門分野とは別分野の専門家と共同して、一つの課題解決に向けて研究に取り組むことができる点に特徴があります。
北海道庁御機構ならではの取り組みや特に力をいれている点についてお聞きしたいです。	道総研では、北海道を取り巻く状況等を踏まえて、気候変動や労働力不足等に対応できる持続可能な食料生産体制の構築、再生可能エネルギーの地産地消等による環境と経済の調和、デジタル技術の活用による産業の競争力強化と地域社会の活性化に総合力を発揮して重点的に取り組むこととしております。
独立行政法人として北海道の課題を吸い上げて研究するという貴機構の役割の上では、必ずしも体系的な研究ではない、学会発表や論文文化できるようなまとまった研究ばかりできるということではないのでしょうか？	道総研では、設立団体である北海道から示された目標を実現するため、計画を定めて活動しております（中期計画と称します）。中期計画では、道総研が培ってきた研究成果や専門性を生かすため、研究開発のための研究推進項目を設定しております。研究活動は研究推進項目に基づき行われております。研究員の多くは、研究推進項目に位置づいた研究課題を遂行することにより、学会発表や論文執筆を行っております。なお、中期計画は、以下のURLに示されております。 <a href="https://www.hro.or.jp/hro/hro/management/plan3.html">https://www.hro.or.jp/hro/hro/management/plan3.html</a>
部門ごと、あるいは個人でも様々な研究テーマや課題等あると思うのですが、これらの研究成果について、発表する機会(学会発表や地域セミナー、論文発表)における個人のノルマのようなものはあるのでしょうか。	個人の成果のノルマはありません。ただし、設立団体である北海道から示された目標を実現するための計画には、研究会・学術誌等での研究成果の公表件数について、組織としての目標を設定しております。
国公立大や自治体では、近年施設の老朽化に歯止めがかからないというニュースを目にしました。公設試である道総研は、研究設備導入やインフラの更新がしやすいのでしょうか？	限られた予算の中で、少しでも研究環境が良くなるように研究機器や施設整備を進めているところです。
1次試験と2次試験(面接)がありますが、落ちてしまう人の割合としてはどちらの方が多いのでしょうか？	年度や試験区分によっても状況は異なりますので、具体的な数字を申し上げることはできません。
採用試験に不合格になった場合、次年度や追加募集に再度応募することは可能でしょうか？	受験回数に制限を設けていませんので、再度受験することは可能です。
私は在職中であり、現在転職を強く検討しています。もし御社へ応募する際は、新卒採用の方と同じ方法になりますか。あるいは、中途採用として別の応募枠があるのでしょうか。答えられる範囲で構いませんので、教えてください。	既卒者向けの試験は別に設けていません。ただし、採用は試験等の結果をもって判断しますので、既卒者であることや新卒であることにより選考が不利になることはありません。

質問内容	回答
<p>どういった人材を求めているのかお聞きしたいです。また各専門分野ではどういった人材が適正があるか知りたいです。もう一点質問で、転勤の有無について、本人の意思に基づいて違う部門に行くことはできると仰っていましたが、本人の意思とは別に転勤することはあるのかお聞きしたいです。</p>	<p>求める人材（専門分野）につきましては、現在道総研HPで公開している採用試験募集要項に記載があります。 特に水産試験場や農業試験場では多くの場合、異動の際に転勤を伴います。勤務地の希望については、年2回行う上司とのキャリア面談の際に申し出ることができます。その際の本人の意向を考慮しつつ、「誰に、どこで、どの仕事をしてもらうことが最も合理的か」を最大の判断基準として人員配置が検討されます。そのような理由から、1年未満で再び異動する場合や10年以上1箇所に在籍する場合もあり、転勤の頻度は一定していません。</p>
<p>分野によって異なると思いますが、転勤の頻度について教えてください。</p>	
<p>学会活動は業務認定されるのでしょうか？特に、聴講や委員など発表以外の活動ができるのかお聞きしたいです。</p>	<p>業務で得られた研究成果を発表する国内外の学会には用務として参加することが可能です。発表以外の活動については、申請を行い要件を満たせば用務として認められることがあります。</p>
<p>昇任に年齢制限はありますか？</p>	<p>特に年齢制限は設けておりません。</p>
<p>泊まりが必要な出張時の手当には、どのような手当が出るのでしょうか。</p>	<p>定額で支給される手当として宿泊料、宿泊雑費、旅行雑費が、実費支給として交通費が支給されます。</p>
<p>男性の長髪職員はおられますか。また、男性の場合短く切るなどといった決まりはありますか。</p>	<p>特に服装や頭髪に関する決まりはありません。就業（研究）しやすい身だしなみとしてください。</p>